

世界政経寡占体制—現代地球世界の構図

The Politico-Economic Oligarchy System of the
Modern World—about the Structure of
the Modern Global World

小林 弥 六

YAROKU KOBAYASHI

第一部

第一節 大同盟—世界寡頭制・奉仕か支配か

現在の地球人類はどのような制度の下で暮らしているのか、その将来の見通しはどうか、それを根元的に解明して、人類と諸国民の未来に貢献しようとするのが本稿の目標である。人間が自らを知らうとしつつなかなか知りえないように、人類世界も、自らについて真実を知らうとしながらはたしえず、日々を混乱と惑乱のうちに過ごして行く。社会科学も正しい知識を提供していない。これでよいのだろうかという疑問がわく。一般の市民、サラリーマン・商店主・農民・医師・教師、ジャーナリスト、学者・実業人・政治家、学生、主婦、少女・少年・子供・幼児。現在、地球上にいわば地球人が六十億人ほど生きかつ暮らしている。

北半球もあれば、南半球もある。先進国もあれば、途上国もある。東西の体制の相違も薄くなっているとはいえ、

なお残存する。

私共地球人は、地球人類の置かれている状態について必らずしも真実を知りえていない。情報化時代であり、書店には万巻の書があり無数の情報や学問に恵まれているにもかかわらず、一般的にはそういえる。一般公衆が真実について盲目であることはやはり悲しい。人々は勘違いを強いられ、誤った途を歩むので、蜘蛛くもの糸のように張りめぐらされた支配と収奪の網の目から脱け出すことができない。そのため、地上の世界はいつまでも明るくならず、人類世界は暗闇の中に蔽られつつづけていることになる。

地球人は現在、資本主義 (capitalism) という万人の万人にたいする奪いあいの「欲望経済」の中にいる。また、民主主義・独裁 (全体主義) 政治のいづれを問わず、欲望と奪いあうことに傾き易く、いわば欲望政治の中にいる。現代の人類は多くの瞬間に真実の価値・真の实在がなにごとであるかを忘れ、また忘れるための膨大な知識や用具の開発や教育と学習につねにいそしむ。そして、各種の欲望 (物欲・権力欲・肉欲・地位欲・名誉欲・支配欲) を追求して生きている。

これは多次元世界や大宇宙の存在論の目から見れば、やはり、地獄に行くことにつうじやすい生き方を今生でしているということにもなるだろうか。

ところが、人々はかつてと同じくエロ・グロ・勲章・カネ・ナンセンス・遊びなどの官能の悦びの魅惑からなかなか脱け出られないために、このような生き方を清算出来ない。生命体ともいえる―あるいは心があるといえるかも知れぬ―地球は、無数の人々の吐き出す巨大な欲望の想念で、汚染の極に達して今にも窒息し狂いが生じそうになっている。

現代の人々は多くの瞬間に、実質的にはエゴイズムと物欲の悪徳によって操られている。いわばエゴ的な欲望ロボットとして、生きていく。

ところで、宇宙の原理にとうじる崇高な「友愛」を忘れて暗く変色したこれらの物欲人類は、いまや、地球寡占ないし独占とでもいうべき巨大な権力によって支配され、鎖につながれた捕れ人とらわれびとのような姿になっているかにも感じられる。

地球上に経済権力の寡占ないし独占と、政治権力の寡占ないし独占とが結合して成り立つ支配制度が成立している、あるいは成立しつつあるかに見える。

別言すると、経済権力の寡占ないし独占をめぐる権力者の間で世界の同盟支配が成立しているか、あるいは成立しつつある。これが現代世界の姿といえるだろうか。世界は世界国家の形成による一極独裁に向かいつつあるようにみえる。

本書の執筆のために筆をとった今日は、たまたま東京サミットの週の始まりで、テレビや新聞はさかんにサミット関係のニュースを流している。クリントン（米）、メイジャー（英）、ミッテラン（仏）、コール（独）などの錚錚たる指導者たちが一堂に会し、国際的あるいは世界各国の経済面・政治面での各種協議を行なう。ここに見られるのは大国の指導者たちの間にパックス・コンソルティスとでもいうべき一種の同盟が成立しているという図であり、この同盟がサミット会議や蔵相会議等の国際会議や国際機関をつうじて、大国主導型の世界経済政策や世界政治（外交）方針の協議と決定をおこなう。

この種の頂上会談がG5・G7・WTO（ガット）・国連（UN）安保理事会議など、いわばサミット会議体制で、

途上国や各国の一般大衆・政党・労組などの頭越しに（全く手のとどこかぬ処で）おこなわれ、重要な決定（ときに、イラクへのミサイル攻撃などの武力制裁、e t c :）がなされる。

この決定を有力メンバー国はもちろんのこと、このメンバーに加わっていない世界の国々も追認ないし服従することを求められる。その決定によって、各国の政治や経済が甚大な影響を受けるさいにもそうなのである。

このように華やかに実施される国際政治や国際経済政策の決定に、マス・メディアやハイテク技術の利用が結びつく現代世界の姿について、世界の人々はその実相を知る必要がある。それを欠いては現代世界の真の認識が困難だという感が深い。

現代の地球世界というマンモスの頭脳と意志決定が、一握りの大国の有力者たち（もちろん多数のテクノクラートたる官僚やこれに同調する言論人がその補佐役を演じている）によって寡頭的になされる。北に属するか南に属するかを問わず、他のすべての人々は譬えていえば、マンモスのシツポにあたる場所に位置づけられている。マンモスの頭脳部分の意志決定（政策実施）によってシツポの部分（例えば、イラク、ソマリア、カンボジア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、朝鮮半島など）は甚大な影響を受ける。

シツポの部分にあたる南の国の大衆や北の国の大衆の声はこのサミット政治には、じつは殆ど届かない。南の国に民主主義があまりないのと同じく、北の諸国にもこの意味で民主主義はきわめて希薄になつてきているように思える。世界的な危機の時代に、危機管理のためという名目と大義をかかげて、世界的に権力の集中・集権化が進められているのであろうか。

旧ソ連内に似て、世界的な規模での一極集中型の集権的管理支配体制（ノーメンクラトゥラ支配）が築かれつつあ

るのだろうか。地球という天体の動向を見つめ、数十億の地球人の動きを見ており関心が集まるのは、この点である。サミット会議、G 5、G 7、国連常任理事会、W T O (G A T T)、三極会議……これらの国際機関のコンプレックス(複合体)も、もちろん途上国の大衆の飢餓や貧困、大衆の失業や福祉、生態系の保護や地球環境問題などを取り上げて論じる。民族紛争や宗教紛争を始めとする地域紛争、ひいては大国間(有力国)の摩擦調整・それらの紛争についても取り上げる。つまり、平和福利維持について関心をはらう。

このように、一面では正しい目的をもつ。ところが、それに対処する方策はあくまで大国同盟のイニシアチヴによるのである。そして、大国の利益を損わぬように、一むしろ利益をもとめて一実行される。

このことは上記の国際機関シンジケートの活動が、大国同盟による地球管理・統御・強化のために役立ち、それが、また大国グループによる支配・管理、ひいては各種の収奪(国家主権や各国民の自由、生命財産)、また各種の欲望追求のシステムの作動を補佐する役割をはたすことを物語っている。

通常さまざまな方法で語られたり広められたりする印象とは違い、これらの国際機関あるいは国際会議が中立的に人類の経済的繁栄や政治的な平和(安全保障)のために、奉仕しているとはいいがたい面がある。

主要な国際機関の多くで構成(メンバー)国が限定されている。また、その他の大多数の諸国は実質上の発言力をもたない。諸国の内部に健全な民主政治がまだ根を張っていない。このような事情から世界の諸国が「友愛」や「互酬性」や共生を原理に集まって、各種の問題に対処する水平的な協同のためのセンターを形造るに至っていない。これらが今日の地球世界の深刻な問題になっている。

互酬や協同が必要であるから、そのまとも役にあたる機関ができる。ところがその機関が支配や収奪のための手段

に転化されてしまう。こういうことが人類史ではいろいろある。共同社会は奉仕の役割を演じる人をチーフないし首長とする。ところが首長がいつのまにか王になって国を治めるようになる。^(註)

(註) 社会の構成原理はもともと贈与や返礼、互酬だったといえる。このことは文化人類学・経済人類学・民俗学・考古学・歴史学などが示してくれる。社会が成り立つためには構成員の間にルールがあり、祭りや儀礼がおこなわれ、集会での協議ないしは合議がなされる必要がある。

社会が存立するためには、すでに広い意味の政治が必要だともいえる。そこで年長者や信望ある者がまとめ役・リーダーになることが起きる。本来これは期限があつて永続的なものではない。

ところがある歴史段階で、大部分の地域でこれがしだいに永続的になり王になる。初めは王も集団にたいし尽くす者として信望されるが、やがて奉仕する者ではなく、どちらかといえば、支配し奪う者に転じて行く。政治が私的利益のための政治に変貌するといえるだろう。

筆者はこれを何十万年という永い年月の始元の社会において、互酬性の活動の触媒としてあつた政治ないし国家が、歴史時代に入る頃に、しだいに主に支配し奪うための政治ないし国家に変質してきたというようにつかんでいる。^(註)

(註) 拙著『新ユートピア経済学』(たま出版)、『新生日本への道』(御茶の水書房)、『友愛主義宣言』(たま出版)などで。現代の世界においても、諸国間で、経済(通商・投資その他)・政治(外交政策・安全保障等)・社会・文化面で相互の交流や互酬のための協議機関が必要である。環境問題や保険衛生・教育などについてもそうである。各国の国家が無制限にエゴに走つたら紛争が絶えず、おそらく近隣窮乏化の状態に陥るだろう。したがってそれを友愛や互酬を軸にする関係によって補正する役割をするセンターが必要だろう。

現在の国際連合は側面においてこの役割をはたしている。だが、他方で国連の実権は常任理事国を中心にするいくつかの有力国（さらにそれを動かす力）を握っており、国連はこれらの少数の国々がその意向を貫いたり、自らの利益をもとめるための道具となっている側面がある。この側面では国連は、世界支配のための道具になっている。

現代の世界は数個の経済力と軍事力とを備えた国家（いわゆる指導国家）の同盟によって、目に見えぬ力をも含めて管理され支配されるかたちになっている。これは一種、教室の中に先生がおり、生徒がその指示に従って一種の支配と服従による秩序ができているのに似ている。

生徒同士がけんかしたり、先生には向かって行くと、先生は叱ったり、生徒を罰したりする。先生と生徒との間には指揮——服従の上下の関係があり、対等ではない。教室内で調和あるいは秩序が保たれるのは、ルール（規則）や叱責や処罰があることにより、生徒同士の生徒会による自治によっているわけではない。もともと先生は支配を目標にするのでなく、教育を使命としている。

こうした国際政治の秩序は各国の政治的な自由を砕き、国家主権を削り取っている。経済政策や経済制度面でも各国の自由な選択をせざるを得ない効果をもたせている。このかたちが市場開放を原則にするG A T Tであったり、キューバ・チリ・ヴェトナム・北鮮の例に見るように、共産主義化に対しては大国が武力介入をも含む圧力を加えることにもなる。

別の角度からいえば、大国同盟（米英仏などかつての植民地大国）による現在の世界秩序とはつぎのような性質のものである。すなわち、各国に市場開放をもとめたり、資本主義的な市場経済の採用をもとめることによって、世界的に資本主義的な市場経済をゆきわたらせ、とりわけ大国にルーツをもつ巨大企業にグローバルな活動の場を確保す

るものといえよう。つまりは、「世界資本主義」の体制を支える世界秩序である。

大同盟により構成されている世界の政治的な秩序は、主に巨大企業に資源利用、労働力利用・市場（財市場・金融市場ともに）利用を保障するものになっている。

後者によって、マルクス流にいうと「世界市場」が形成され確保される。巨大寡占企業が世界大に（グローバルに）、物的富のハンティング（狩猟）をすることができるとして、筆者の表現にしたがうならば、「欲望経済」のフル回転が可能にされている。地球という天体が物的な富の狩猟場として保たれている。

このような大同盟（大同盟共同支配）はいつ頃から成立したのだろうか。^注近くは第二次世界大戦のさいの米英仏ソ中などのいわゆる同盟国による同盟（ルーズベルト・チャーチル・スターリンらによる）である。同盟国の勝利（日独伊のいわゆる枢軸国の敗北）により、戦後世界経営の主導権いわば世界の覇権が、これらの植民国家型大国に握られた。

（注）本稿が証明するとおり、これは「超帝国主義」とでもいうべき世界管理体制なのである。

一九四五年のヤルタ会談でチャーチルは「米英ソの三国が、将来の世界をリードしてゆかなければならない」と語ったといわれる。チャーチルはまた、米英ソ三国、さらには中国をふくめた大国の役割が大切だと考えていたと伝えられる。

スターリンはまた、小国のはたす役割にたいし懐疑的で、米英ソの三国の軍事力と経済力によってのみ平和が保たれるとした。

ルーズベルトは米英ソ中などの四ないし五大国が小国を武装解除し、国際警察的な活動をするべきだという持論

であつた。^(註)

(註) おそらく二十一世紀にはこの方向に進む動きが出るであろう。

結局、第二次大戦後の世界的な運営は米英ソなどの大国協調によつて国連が設立される運びになつた。そのさいに、世界の小国が主権平等の原則のもとにこの国際機関（各種の紛争に対処したり、その他さまざまな機能をはたす）に参加することが認められた。

ただし、この国際機関は全加盟国を含む総会と大国を中心とする安保理事会によつてなりたち、安保理事会においては常任理事国について「全員一致の原則」がおかれた。つまり大国中心にして世界の中小諸国が参加する国際機関が設けられ（一九四五年）たのである。さらに注目されるのは「富豪のロックフェラーJrが八五〇万ドルの私財をばんと」^(註) 抛出したことで、ニューヨークに、そのマンハッタンにその施設が建てられることになつたのだと伝えられる。のちにも記すように、国連の設立の真のスポンサーは、ロックフェラーを含む国際財閥だという見方もある。

(註) 以上、国連については明石康『国際連合』岩波書店を参照している。

第二次世界大戦が米英ソ中（仏）などと日独伊（欧米の枢軸国）の間で戦われ、前者の勝利に終わった結果、戦後の世界は、上記の国連をはじめとする国際機関・国際会議シンジケートを利用しつつ、米英ソを中心に経営されるかたちになつた。

さらに、一九四六年のチャーチルの冷戦演説、四六年のマーシャル・プランの発表など米ソ（東西）の冷戦が始まつたことによつて、一九八七年の冷戦の終焉まで東西対立（イデオロギーや体制の相違と結びつく）が世界の動向に影響するもう一つの大きな要素になつた。

とはいえ、米英ソ（仏中）などの大国の協調と対立（これは絶対的対立であつたのか、それとも底に協調があつたうえで対立であつたのか大きな問題である。）というベクトルをつうじて、地球人類の世界が動かされてきたことは否定できない。

もともと、ソ連が民主・平等を軸にする社会主義国家ではなく、国権的（中央集権的）社会主義ないしは国家資本主義とでもいうべきものだったことを考えると、ソ連・東欧（中国）などの体制と米英仏日などの修正資本主義体制とは、形式的に唱えられたほどに違うものではなかつた。^{（注）}歪んだモダニズムの唯物主義的社会制度の一卵性双生児だともいえる。

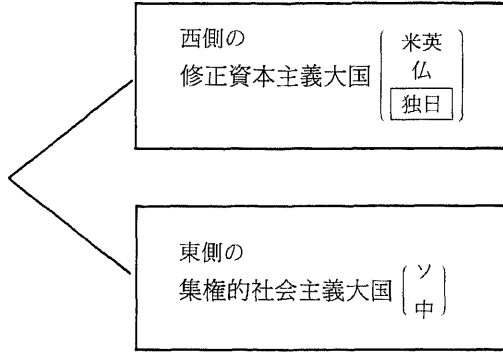
（注）この点については、筆者は『資本主義と社会主義』（御茶の水書房）やその他の論稿で論じたことがある。

かつて改革前の東側諸国では、勤労者・労働者が企業経営への参加権を殆ど持たず、また賃金をはじめとする労働条件にたいする決定権がない（これは経済学では、労働ないし労働力の商品化の事態を示す）、また企業については利益を上げることが重視される。これらの点で西側も東側もあまり変わらなかつた。相違は企業が民営・民有か国営・国有かを別にすれば、決定的な違いがでてくるというわけではない。国営化すれば社会主義になると考えるのは、いわば錯覚だったのであり、運営が官僚化し指令経済化してしまえば、実質的には社会主義とはいえない。

レーニン没後の共産党内権力闘争をおして成立したスターリン体制は、計画経済化による集権的な工業化・資本蓄積・軍事大国化の路線であつて、本質的には米英仏などの修正資本主義とかわらない。

いささか強くいえば、資本主義的な大国（経済力と政治・軍事面で）の一ヴァリエーションにすぎなかつたとさえいえる。――集権的かつ統制・軍事的な資本主義（例えば、かつて戦時の、独日の社会体制）。

第一次大戦・第二次大戦後の
地球世界の両極構造



第二次大戦後の地球人類世界は、もともと同根というべき米英仏三国と(独日)ソ中の七国あるいは五国の協調ないし同盟によって、その政治・経済両面での(社会・文化等も含むが)指導ないし管理・支配がなされてきたといつてよからう。東西対立はあるが、核兵器の開発はその全面対決を困難にしている。——武力的に全面対決すると地球上を何回も破壊できる破壊力があるために勝者と敗者もない——地域的な対立や対決はあるのだが、根底において同盟が成り立っている世界の「二極支配」だったということもできる。

つまり、第二次大戦後の世界は米ソの同盟による世界支配だったといえようし、拡大すれば五国ないし数国の同盟による寡頭的な世界管理だったといえる。^(注)

(注) 八〇年代以降はこの一面がG5・G7・G8という形で制度化されつつある。もちろんこれらの諸国は経済力において卓越し、また軍事力についてもそうである。(これまで、独・日は第二次大戦の敗戦国であることや憲法問題もあり、

武力の保有をストレートに外交上のカードとして来なかったのであるが。

ただし、それらの国々の国際政治・国際経済両面での個別的な支配ないしリーダーシップの發揮やそれら諸国の同盟による政治的ないしは経済的なりリーダーシップの發揮による世界管理だけではない。国連をはじめとする一連の国際機関が設けられ、その利用によってルールに従ったリーダーシップの發揮ないし管理がおこなわれるようになっていた。

これは第一次大戦後に英（ロイド・ジョージ）米（ウィルソン）仏（クレマンソー）を中心に、日本とイタリアが加わるかたちでジュネーブに国際連盟（League of Nations）が創設されたことの再版・発展形態である。大国の対立・分裂の連続の時代だというレーニンの読みは、なぜかはずれて世界は「超帝国主義」とでもいうべき世界体制が形成される時代に入った。

国際連合は国際連盟にくらべて取扱う範囲が広がり全会一致原則にかわって、多数決原則がとられるようになり（もつとも、安保理事会では五常任理事国へ米英仏ソ中への拒却権がある）、さらに加盟国の数も格段に増えている。^(注)

(注) 国際連盟では主唱者（ウィルソン）の米国が対外関係を深入りすることを恐れたアメリカ合衆国上院の承認を得ることができず、加盟が実現しなかった。

第一次大戦が起きた結果、ドイツ・オーストリアのいわゆる同盟国と、ロシア・フランス・イギリスそれに加えて米・日・中の連合国が戦い、勝者を中心にして戦後の国際政治の枠作りがおこなわれた。それは、主に安全保障をめぐる国際機関を設置することによって大国中心にする世界政治の秩序・組織作りをおこない、それに支えられるかたちで、世界的に通商関係・国際経済関係をも維持しかつ発展させようとするものだった。

それ以前の世界は、国際政治（安全保障面）での二国間ないしは特定の多国間の同盟や、経済面での通商ないし協

商同盟によって枠組みが作られるかたちだった。これが、第一次世界大戦を契機にして、国際機関の設立をとおして世界的規模での安全保障体制や通商体制（もちろん大国がイニシアチヴを握るかたちの）が成立するに至ったといえる。

国際連盟第11条1項は「戦争又は戦争の脅威ハ、連盟国ノ何レカニ直接影響アルト否トヲ問ワス、総テ連盟全体ノ利害関係事項タルコトヲ茲ニ声明ス」として、戦争が国際連盟の審議事項であるとした。また紛争の平和的解決を義務づけ、義務に反して戦争に訴えたり侵略したりした国にたいしては、「当然他ノ総テノ連盟国ニ対シ戦争行為ヲ為シタルモノト」みなして、「他ノ総テノ連盟国ハ、之ニ対シ直ニ一切の通商上又ハ金融上の関係ヲ断絶」するとして、経済制裁を加えることを規定している（規約16条1項）。

（注） 国際連盟については、横田洋三編著『国際機構論』（国際書院）を参考にしている。一九一頁。

通商関係についてみると、戦後の混乱もあって、対外経済政策での保護主義的傾向がむしろ強まり、「二〇年代においては、初期の経済的金融的混乱の時期がすぎて、緊張手段としてとられた直接的な貿易制限措置が漸次に撤廃されると、それに代って関税がより強化されて現われ、関税障壁の絶え間ない上昇がみられたことが特徴的であった」（揚井克巳編『世界経済論』東京大学出版会三三二頁）とされる。

二〇年代初期には、各国の通商政策に国家主義的な「保護主義の一般的強化」（同上三三四頁）が見られ、後半では為替管理が撤廃されるなど、これが幾分か抑制される傾向にあったが、なかなか戦前の状態には戻らなかつた。

この傾向を是正するために、国際経済会議が何回か開かれた（一九二〇年のブラッセル会議、二一年のポトローズ会議、二二年のゼノア会議、二七年の世界経済会議等）。これには一九二〇年に結成された国際連盟が関与していた

と思われる。

このように「国際政治」と「国際経済」の二面で見られた国際連盟の機能を見ると、それが以前に見られなかった国際政治と国際経済両面の国際協調ないし調整の機構となつてゐることがわかる。他面では、それがいわば植民大國中心（いわば帝国主義國）の運動だつたことから、大同盟による世界秩序の形成（集团的安全保障）ないし世界管理や大同盟の経済同盟のリーダーシップによる世界経済秩序形成のための機関だつたともいえる。

第一次大戦後の国際連盟の結成や第二次大戦後の国際連合が意味するものは何だろうか。ここに現代世界の仕組みを理解するためのキーポイント・枢要なる問題が横たわつてゐる。国際連盟は設立後まもない一九二二年に主唱してヨーロッパ経済復興會議（ジェノア會議）を開催し、金本位制の再建のために金為替本位制の採用を決定した。その結果、ドルとポンドが基軸通貨になり、二四年にはドイツ、二五年にイギリスと各國が緊密な協力のもとに金本位制に復帰した。また中東欧諸國の金本位制復帰には国際連盟の援助が与えられた（大島清編『世界經濟論』勁草書房一八頁、国際通貨については、ヌルクセ『國際通貨』小島清・村野孝訳、東洋經濟新報社参照）。国際連盟は諸國の「經濟的國家主義」の風潮にたいし經濟の自由化・いわばグローバル化の推進のための努力をした。國連が「經濟社會理事會」をもち經濟・社會・文化・人道等に関する國際問題を取扱うかたちになつてゐることは、GATT（MTO）・IMF（國際通貨基金）・世界銀行・OECD等の經濟的國際機關が設立されたこととあひまつて、世界的に經濟の國際化やグローバル化を指向する動きがあることを示す。

第二節 超國家的な經濟システム

このことをさらに掘り下げて考えると、經濟自体にグローバル化（globalization）の傾向があることと結

びついているだろう。自由とか市場経済に大きな価値を認める資本主義には、もともとグローバリゼーションないしは国際化の傾向がある。あえていえば、これは無国籍化の傾向ともいえる。

無国籍化（国民国家廃止運動）の旗振りといえるモンペルラン・ソサエティ（ハイエク・フリードマン）は、これを次のように表現する。「現在、世界はかつて経験したことのない国際化の状況を迎えている。一国の経済は、決してその一国だけで成立することはできない。資本・労働市場の国際化はもとより、通貨金融の問題においても、経済問題は国際的規模の広がりをもたざるをえなくなっている。さらには保護貿易主義やナショナリズムといった「自由」を脅かす動きを見られる」（M・フリードマン・J・M・ブキャナン他著『国際化時代の自由秩序』春秋社、はじめに）。ここで「自由」とはのちの「世界政府」による独裁のスローガンである。このことを本稿は説明しようとする。

利殖をもとめて営まれる金融や商業には、もともと無国籍的な面がある。利が得られればどこに貸しつけてもよいし、どこで商品を買ってもよい。人種や国家のいかん、あるいは宗教のいかんを問わず、活動の舞台をもとめる。

世界的に資本主義が拡大し、いわば世界資本主義（world capitalism）として「世界市場」で回転するようになる。それは国際経済関係の調整、例えば国際金融制度の整備を必要とする。また、国際会議での調整や国際機関を必要とするようになる。

そして、第二次大戦後には各種の金融機関や国際会議が必要ながより一層明確になつていく。というのは、経済の国際化（財貨や資本や人の交流）が盛んになり、グローバリゼーションが進んだ、つまり、財貨（サービス）の輸出入や資本の輸出入（短期資本や長期資本（例えば企業の海外立地や合併会社の設立など）が巨額になった）。

資本ないしは企業とりわけ大金融機関やビッグ・ビジネスにとつては、一国内で活動するだけでなく、国際的に活動するのが規模の利益その他の事情から望ましい。そこで多国籍企業が増加するのが、現代の非常に目立つ傾向だ。いきおい企業は、経済圏などによる諸国の関税法制や輸出入規制等とも関わりをもつわけである。国際銀行などの大金融機関やビッグビジネスにはもともと無国籍的な性格がある。

多国籍企業 (multinational enterprise) という言葉は、現代の流行語のような感がある。さらにいえば、巨大企業 (ないし資本) には、もともと無国籍的な面がある。

巨大資本が利殖をもとめてさまざまに動きまわるわけだから、国家ないし国民に忠実なわけではなく、他国への進出によって雇傭や経常収支の黒字を輸出するという類のことは平気でやる。一九六〇年代以降のアメリカではこれが大規模に起こり、国家が国際収支赤字や失業率の上昇で苦しめられている。

一九八〇年代 (とくには一九八五年のプラザ合意以降) から続く大幅の円高によって、日本でも雇傭の輸出や国際収支黒字の輸出が今起きている (国際収支については基本的には放置された連年の大幅の黒字のツケがまわり (拙著『新生日本への道』御茶の水書房)、米欧との摩擦を深め、国際関係について深刻な問題を惹き起こしている)。

資本ないし企業と国家や民族という組織とは別のものだという点に、いろいろな問題が起きやすい。

たとえば、国益からいえば資本が国内に留まるのがよい。ところが、資本は勝手に流出してしまうというようなことがある。(アメリカや現在の日本に見られるように)。

この種の資本あるいは企業の無国籍性や非地域性に早くから強く注目していたのがマルクスで、つぎのようにいつている。

「古代の商業民族は、いろいろな世界のあいだの空所にいたエピクロス（Epicurus）の神々のように、またはむしろポーランド（Poland）社会の気孔（pore）のなかに住むユダヤ人のように、存在していた。最初の独立な大規模に発達した商業都市や商業民族の商業は、純粹な仲介商業として、生産をする諸民族の未開状態にもとづいていたのであつて、彼らはこれらの民族のあいだで媒介者の役を演じたのである。」

またつぎのようにも記す。

「商業資本が未発展な共同体のあいだの生産物交換を媒介するかぎりでは、商業利潤は詐欺瞞着から生まれるのである。」（『資本論』第3巻第一分冊大月書房四二二頁）

「商業資本の発展は、古代の商業民族のもとでも近代の商業国民のもとでも、暴力的略奪や海賊や奴隸狩や植民地の圧制と直接に結びついているのであつて、たとえばカルタゴやローマで、また後にはヴェネツィア人やポルトガル人やオランダ人などのもとでもそうなのである。」（同上四一三頁）

唯物主義的な資本主義経済（貨殖経済ないし欲望経済）のそもその起源は、共同体にとつてあるいは社会にとつての外部あるいは気孔ないし隙間からである。また詐欺瞞着によることが多いともいつている。アリストテレス（Aristotle）がいう不自然な経済活動たる貨殖術（*Khematistike*）のそもその発端は、商業や金貸しである。

（注）アリストテレスは自然な経済活動を経済術（*Oikonomia*）だとしている。越村信三郎『経済学史』春秋社を参照。

ついでに記すと、いわゆる資本主義社会（*capitalistic society*）は、国民的ないし国家的なものといひがたい面がある。つまり、もともとが、世界的あるいは無国籍的な側面がある。商業は元来が多くは、さまざまな場所や共同体の間をつなげるインターローカルなものだった。これはラクダの上に荷をつけた隊商を想起するとよくわかる。古代

や中世で中東やアフリカとヨーロッパをつなぐ商人達や、アジアとアフリカを繋ぐ商人達が活躍したし、アジアとヨーロッパをつなぐ商業の活発化が地中海商業を再生させて、ヴェニス・ミラノ・ジェノアさらにはポルトガルやスペインなどの地中海都市の勃興と繁栄をもたらした。地中海諸国での商工業・初期資本主義の発展（商業・金貸ないし銀行業、手工業）は、アルプスを越えてフランスやオランダ、ドイツひいてはイギリスに及んで行った。

近代のヨーロッパにおける市場経済・資本主義のめざましい興隆は、諸地域での自生的かつ内生的な発展としてだけでは、到底説明しきれるものではない。

さらに初期資本主義の興隆は、ヴァスコ・ダ・ガマ Vasco da Gama を先駆者とする東洋航路の開発や地理上の発見（アメリカ大陸）によって成立した、ヨーロッパとアジアとアメリカとを三角形に結ぶ「世界商業」によって担われた。これがポルトガル・スペイン・フランス・ドイツ・オランダなどのヨーロッパの諸地域の商業・金融・産業の富の蓄積をいちじるしく促進し、それらを発展させた。

古代ヨーロッパでも、ギリシャ・カルタゴ・フェニキアさらにはローマなどに担われる地中海商業は盛んだったが、近世初期にはヨーロッパを中心にそれがもつと大規模に起こった。

貨幣に子を生ませる貨殖術（資本主義⇨欲望経済）——は古代や中世ではい・や・し・い・事・と考えられていた——が近世・現代で地球全体を占拠するほどまでに膨張した。これは、インター・ローカルな商業活動・遠隔地間の商業を軸にするという意味で、端的には商人（merchant）や金貸（usurer, money lender）ないしは金融業者をその主たるプロモーターとするものであった。

したがって、資本主義は本来重商主義（mercantilism）のかたちでスタートし、かつ勃興した。また、そうした側

面はつねにつきまといっている。資本主義は即産業主義＝工場ではない。

しかし、資本主義が工業や農業をカバーするようにならないと、社会の支配的な経済体制とはならない。この事情を物語る事実、産業革命が突破口になって工業化社会が実現されたことはだれもが知っている。とはいえ、重化学工業化が一巡した、今日の世界資本主義においてふたたび「重商主義」・金融資本主義が濶歩している。

近年とりわけ連邦の崩壊後、資本主義的な市場経済を自由主義と結びつけてそのまま肯定する風潮が（マスコミ・言論人・政治家などに）広がっている。たしかにソ連型の集権社会主義が誤りだったことはいうまでもない。だからといって、現代の資本主義や市場経済がこのままで良い、あるいは欠陥がなく、したがって代替原理が不要だなどとは到底いえない。

筆者がしばしば述べている通り、現代の「貨殖術」、（かつては永年賤業とされ差別され限定されてきた金に子を生ませて金銭を稼得する職業が、今は世界中に広がってしまった。そして、それが合理的で、自由で、フェアで効率的な経済制度だと万巻の書物や雑誌やテレビ・ラジオがマインド・コントロールよろしく教化宣伝に努めている。）ともいえる資本主義的な市場経済は、貨幣や物質を神と崇め、身体的な快楽や楽しみに主たる価値を認める、特異な唯物主義的な経済制度である。

これは誤ったモダニズム・偏狭な世界観ひいては人間観に立っており、また正しい存在論的な認識あるいは本体論を欠いた経済観にもとづく誤ちが多く、地球にたいしても人間にたいしても破壊的な経済制度ということが出来る。資本主義的な市場経済（エゴイステイックな欲望追求経済）はどのみち、真剣に吟味・反省され止揚されねばならぬのである。^(註)

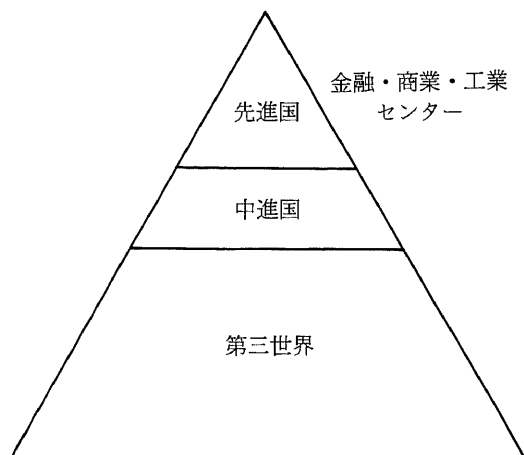
(注) 拙著『新ユートピア経済学』たま出版、『新生日本への道』御茶の水書房、『友愛主義宣言』(たま出版) 参照

さて、資本主義においては商業(売買)や貿易や金融はもともと世界的なのである。別の云い方をすれば、それは普遍的で、非地域的であえていえば無国籍なのである。利殖に本来国境はない。貨幣は貴金屬貨幣に、あるいは国際通貨に転換され、そうしたものとしては国籍がなく、いわば「世界貨幣」(money of the world)として、世界中どこでも通用する。また、企業(資本)はたんなる地域市場を相手にするだけではなく、「世界市場」(Weltmarkt……マルクス)を相手にして活動することが多い。その時期・時期で、経済大国ほどその傾向が目立つ。

ポルトガル・スペイン・オランダ・フランス等が世界商業(植民化獲得は、その延長線上に実行された)によって栄えたことはいままでもない。イギリスの繁栄も、世界商業と世界市場(欧米亜等)に向けて「世界の工場」として工業製品を輸出し金融的蓄積をおこなない、世界の金融センター(ロンドンのシティー)として世界市場に資金の供給をおこなったことにもとづく。

つまり、「世界市場」が開拓・形成され、その間を財貨・資源・サービス・資金(相対的に少ないが人間も)が縦横に移動することによって、資本主義的な市場経済の未曾有の拡大・発展が達成された。もちろん、資本(資金、短期資本・長期資本)の世界的(国際的)な多方面への移動もおこなわれた。地球上に取引の糸が網の目のように張りめぐらされた。イギリスがアメリカやインド産の棉花を輸入し、これを加工して綿布(綿糸)を世界の各地に輸出する。こうした世界市場的な関係にも見られるように、分業が世界的な規模で成立するに至ったということもできる。

このような関係に国家や政策がいろいろなかたちで関わることは多かつたけれど、それをもって、資本主義的な市場経済を相互に自立的な個別・国民経済のたんなる合計だと解することはできない。むしろ、「世界市場」ワールド・マーケット



(グローバル・マーケット) 地球市場という全体の中の重要な構成部分として、イギリスなりフランスの経済ないしは資本主義的な市場経済(筆者がいう、エゴ唯物の我欲の歪んだ市場経済)が成立し、存在していたといえよう。

以上の意味で近代の資本主義的市場経済ないしは資本主義は、すぐれて「世界資本主義」と体制として誕生し、成立しかつ発展してきたといえよう。その内部には緊密な相関関係が成立している。

世界市場を舞台にして世界商業が営まれ、その内部に金融センター(かつては十九世紀には、ロンドン、パリ、ニューヨークなど、現在はこれに東京が加わる)や産業センターが生じる。このような重層的でかつピラミッド型の構造を、世界資本主義はもつようになったといえるだろう。

いずれにせよ、この「資本主義世界システム」(例えば、I・ウォーラステイン『近代世界システム』I II 岩波現代選書)が、緊密でかつ有機的な世界的一体性をもつていたことが注目されねばならない。ちなみにI・ウォーラー

ステインは、これを「超国家的な経済システム」と呼んでいる。^(注)

(注) 「カトリック教会が全面的に反近代化を志向するようになったのは、超国家的な制度であったカトリック教会が、同様に超国家的な経済システムが成立し、中核部の諸国で強力な国家機構を成立させて、その政治権力をも強化しはじめたことに脅威を感じたからである。」(I・ウォーラステイン、川北稔訳『近代世界システム』I 岩波現代選書二二六頁)。

資本主義が各地域・各国での内生的な変化、商工業の発展や農村共同体の分解によって、(商工業も農業も中世ではギルド規制や共同体規制によって縛られていたことは経済史研究が明らかにしている。) 発生し発展したとは考えにくい。

中世末期に、ローカルにもいわゆる封建制の弛緩がみられるようになったことは事実であろう。しかし、東方貿易や地中海商業や北方商業(ハンザ同盟諸都市)をはじめとする遠隔地商業や世界商業の発展のような、インター・ローカルないしはグローバルな商業や世界的な植民地収奪(南北アメリカやアジア)なしには、巨大な資本蓄積は不可能だった。^(注) これは、近世経済での商人や金貨の核(コア)であることを示している。

(注) 十一世紀に十字軍遠征が始まるが、第一回一〇九六年〜第七回一二七〇年、十二―十五世紀の地中海商業と北海・バルト海の北方商業をつなぐ役割をはたしたのは、シャンパーニュに興ったメッセ(Messe 歳市)だった。「このメッセには、西欧のあらゆる国の遍歴商人 Wanderhändler が、それぞれの国のめずらしい商品をもって集まってきた。またここには、東方諸国やヨーロッパの遠隔地商人 Fernhändler も訪れた。シャンパーニュのメッセが、なにゆえに当時ヨーロッパの商業交易の結節点として繁栄したかといえば、その原因の一つとして、シャンパーニュがドイツ、フランス、低地諸国等政治的に対立競争していた国々のまん中であって、しかも中立の伯領であったこと、そしてイタリアやイギリスへ至る道がここを

分岐点としていたこと、などをあげることができる。」(秦玄龍『一般ヨーロッパ経済史』法政大学出版局一〇七頁)

秦教授によると、またつぎのように記されている。「シャンパーニュにおける約二世紀にわたる諸国民間の交易の経験から、平和的な商業交易の可能性が生じ、相互の敵対視が消えていった。商業における相互尊重と平等の觀念が生まれ、相手の国とその国民をいつそう注意深く研究する必要が、商人の間で痛感されるようになった。イタリア人は直接にドイツにでかけ、同様にドイツ人もイタリアを訪れ、それからさらにフランドルやイギリスへとかけた。……」

同書第三章を見ると中世末期にヨーロッパ内いかに網の目のようなインター・ローカルな通商路が拓かれていったかが活写されている。

アラビア商人を仲介にしてアジア(当然に中近東も)とヨーロッパを結ぶ東方貿易、これと連動するかたちで大変な活況をみせるようになった地中海商業(ルネッサンスにもつながった、メデイチ家、フツガー家(商人・金融業者)も有名)、それにハンザ同盟に象徴される北方貿易、またヨーロッパの内陸貿易など、注に記してあるようにヨーロッパの各地をつなぐ網の目のような交易が成立した。^(注)

そのうえに、ヴァスコ・ダ・ガマによるジブラルタル海峡・希望峰を迂回する東方航路の発見やコロンブスによるアメリカ大陸の発見がおこなわれる。これがヨーロッパ―アジア―アメリカを結び有名な三角貿易を成立させるに至る。こうして地球上に世界大の交易網が成立し、各地の物産の相互交換がおこなわれるようになる。

(注) メデイチ家・フツガー家のような有力な存在が、現代世界では、ロスチャイルド家・ロックフェラー家・モルガン家などだと、さまざまなサイドでいわれている。

いわば「世界市場」が成立し、市場交換や商業(そのバックには金融業や各地の農業・手工業を仲立ちにして、グ

ローバルな（地球的規模での）分業関係が成立する。

こうした世界市場や世界商業のバックグラウンドがあつて、ヨーロッパの軽工業や農業もめざましく発展した。このことの意味を私達は良く考えてみる必要がある。イギリスでの資本主義、これにやや遅れるかたちで起こつたフランスやドイツでの資本主義の発達は、上記のような世界商業と切り離しては理解することができない。

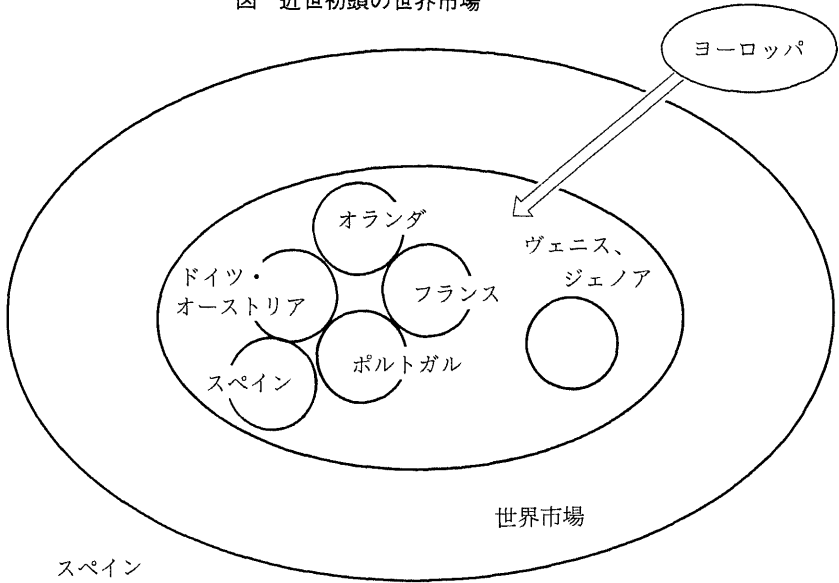
イギリスの商工業の発展はこの世界商業の基礎の上に自由貿易主義でそのヘゲモニーを握り、ついで「世界の工場」の地位を築いたことによる。これにたいして、フランスやドイツさらにアメリカは防衛的に保護貿易主義（F・リストの歴史学派の経済政策）をとつて、自国の工業化を図り工業国化するのに成功した。

今日にもつうじることであるが、上記からもわかるように、貿易の自由化や国際化がすべてのばあいに正しいわけではない。イギリスの海軍力をバックにする開国（自由化）圧力に屈した多くの諸国は、その工業力に圧倒されて産業構造が大国依存型のモノカルチャー化したところが多い。

日本についていえば、徳川幕藩体制下の鎖国政策がモノカルチャー化（monoculture）を拒み、植民地化を防いだといえる面がある。ついでに現在の事態にふれておこう。現在各種イデオログたちによつて呼号されている、国際化・市場開放、ボーダーレス・エコノミー・グローバルイゼイション・円高路線は、一步誤まると国内産業の空洞化を惹起し、雇傭を海外に輸出（就業不安を招き）する。また各種の産業企業や土地の巨大外国資本による買占め・占拠支配を招き、エネルギーや食糧の外国大商社による掌握によつて、国家（国民）的な自立性が脅かされる可能性がある。

すでに述べたように、資本主義は世界市場や世界商業を土台にする世界的な分業体制として成立した（内部のアチ

図 近世初頭の世界市場



スペイン

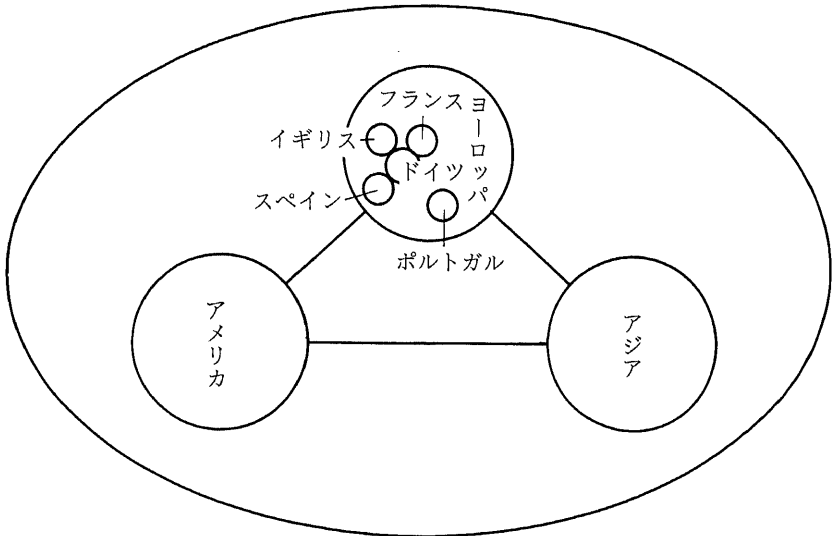
コチ自然経済や非資本主義的な経済を残すかたちで)。そのさいウォーラーステイン、アミン、フランクラが指摘するように、世界的にセンター（中央）とペリフェリー（周辺）という両極分解が生じる。^注

（注） 中間にNIESやブラジルのような中進国が生じてきても、これは世界資本主義の重層構造化と矛盾するものではない。富める国（者）はますます富み、貧しい国（者）は、相対的にかあるいは絶対的に貧しくなることがおおいにありうる。アフリカに見るような貧困や飢餓・債務累積と政経両面での従属化、さらには伝統文明・生態系のすさまじい破壊や砂漠化を見るとこれがよくわかる。

一方では（北側には）過度の豊かさと過剰消費（飽食）があり、他方で南の国々では食料不足で餓死する人々が何百万人と出ている。これが今日、地球という惑星の上で人類について起きている悲しむべき事態である。^注

（注） かつては第三世界で利殖のための奴隷狩りがおこなわれ、インディアンなど原住民は人間とみられず、虐殺された。

図 三角貿易（世界商業—植民地獲得）



筆者がすでに明らかにしたように、資本主義という経済システムは合理的でも均衡的でも公正や正義や善の社会体制でもない。ソ連邦などでの社会主義の失敗があつて今日資本主義（＝自由主義）をそのまま肯定する保守主義の考え方が地球上で力を得ている。注意を要するのは、今日力を得つつある保守主義は存在論あるいは本体論的に透徹した世界観にてらしてみると、やや比喩的にいえばデモンの声といえぬこともない。地球人がいわば仮象ともいえる物質的な富 (material wealth) にとられ人間の悪徳であるエゴイズムを原理とする個体本位主義的（瓜谷侑広氏の言葉、『雑誌』(『たま』各号参照)、個人主義的) な諸欲追求を行なうこと（身体に発する欲望）こそが、人間にとって合理的であると、それは繰り返しデモンの声の如く主張する。

楽園（エデンの園）を追われた人類は、このような悪徳を日々の生活の心得や目標とし、社会構成の重大要素とするところまで心がすさみ、かつみじめに転落してしまつて

いる。

歴史時代が始まる頃から、人々（特に力と知能ある人々）は、自己の肉の欲（我欲）によつて強く操られるようになった。すなわち、権力欲・物欲・歓楽欲・性欲などである。これが国家（本来は共同機関）を階級的支配の道具に転落させ、政治的資源の権力の奪いあいをめぐる無数の争いや戦争の原因になった。そして、ついには近代・現代にみられるように、殆どすべての人々が互いが通底する「類的存在」であることを忘れ去り、エゴイズムを原理にし個体的な肉の欲望を追求する享楽主義（「低級・残忍・利己・好色」）を人生の原理にするところまで墮ちてしまった。個人や企業や国家は物的エゴイズムの固（かたまり）になり、競争し、だしぬきツブしあい、戦争（殺戮）する。

「この地は神の前に墮落し、不法に満ちていた。神はこの地を御覧になった。見よ、それは墮落し、すべて肉なる者はこの地で墮落の道を歩んでいた。神はノアに言われた。

『すべて肉なる者を終わらせる時がわたしの前に来ている。彼らのゆえに不法が地に満ちている。見よ、わたしは地もろとも彼らを滅す……』（『聖書』日本聖書協会八頁）

現代世界のエコノミスト・経済学者・学者・言論人・マスコミ・政治家・実業家・思想家・法律家・タレントらの大部分が、この現代社会は自由で合理的で世界的なボーダレス化こそが効率的で、正義だ、いろいろ問題はあるがなんとかうまく行くと、日々大合唱している。一般大衆はその言葉や文字や映像の操作や学校や教育で、そう思い込まされている。しかし、実態を見抜く目をもつ者にとってはそれが旧約聖書に書かれた終末的な姿に似たものであることは否定できない。指導者たちは巧みな言説を弄して、資本主義的市場経済のボーダレス化こそが効率的で正義で公正で、向上発展だと呼号する。だが、それらが実は偽りの言葉であることは否定できない。それに惑わされ

て、現代では殆どすべての人々が弱肉強食の争いと墮落と不法の生活を送っている。

五官により感知できる世界、三次元の物質世界の目から見ると、とかく見えにくいとはいえ、これは多層的な、いわば多次元世界（永遠の世界）の目から見ると、目を蔽いたくなるような様相と惨状である。このニュー・サイエンス、ニュー・エイジの時代に入りつつある今、人類はどうしても、このことに気付かねばならぬ。

「見よ、わたしは地もろとも彼らを滅す。…」という言葉の重い意味にも、私達、現代の地球人もそろそろ気付かねばならない。

さて、金銭欲（ひいては物欲・権力欲など）に発した金貸し（高利貸を含む）、商業に発した資本主義は中世末期に西欧でその封印が解かれて近世・近代において、アットいままに、エゴイズムとギラギラした欲望を原理にする世界大の「超国家的な経済システム」（ウォーラーステイン）を作り上げた。ここでは商品市場（財貨・サービス・資源・労働力等の供給と需要も）も世界的に有機的なつながりがあって成り立つ。ローカルに生産されローカルに需要（購買）されるものもあるが、グローバルな取引きをつうじて生産され、販売（需要）される部分と分ち難く絡みあっている。例えば十九世紀に、アメリカ合衆国南部の農場で奴隷（アフリカから連れてきた）を使って生産された棉花が船積みされて大西洋を渡る。そしてイギリスのランカシャーの工場地帯（機械製の工場）で綿糸ひいては綿布に加工されて、ふたたびリバプールから船積みされて、ヨーロッパ・アジア・アメリカ・アフリカなど世界の各地に運ばれ、販売される。商品市場はまさに「世界市場」としての一体性をなしている。

金融（貨幣）市場についてはどうだろうか。これについては短資、長資の別もあるが、基本的には貨幣に国境はなく、利をもとめて（特に高金利をもとめて）敏速に世界の諸地域を移動してまわる。パリをフランクフルトを、アム

ステルダムをもロンドン、ニューヨーク、香港をもそれは走り回る。むろんそのさいには、世界貨幣（貴金属、金や銀）や国際通貨（international currency）が大切になる。

金融市場の担い手になるのは、早くから国際性をもつことが多かった銀行・割引金融機関であり、また、その顧客である各種の企業や個人である。注目すべきは大資産家層だ（初期資本主義の段階では商人や地主・貴族ひいては王侯の層の存在も大きい）。

証券市場では株式・社債・国債などが売買される。それらは、かなり初期の段階から国際商品ともいえるものになつており、国際的に売買される。

かのメデイチ家の膨大な富、十五世紀・十六世紀頃南ドイツで「フッガー家の時代」（Das Zeitalter der Fuggen）とよばれる空前の繁栄を現出した（大塚久雄『近代欧州経済史序説』上ノ一弘文堂一四頁）といわれるフッガー家の富。これらの富が金融市場ひいては初期の証券市場に投入されて、さらに膨大な富に膨脹したのではなからうか。

これらの商品市場・金融市場・証券市場などの重層的な構造をもつ「世界市場」・世界経済システム・国際的な資本が成立しかつ膨脹しつつけるなかで、生産や金融のセンターが現われ、それが単極化したり多極化したりする。これらが、時に国家と結びついて、いわゆるパックス・ブリタニカさらにはパックス・アメリカナへのヘゲモニー（覇権）の交代が起きたりする。

ここで、注意を要することがある。一言でいえば、われわれは近世―現代の資本主義的市場のの生成と展開発達を、誤つてしばしば国家単位の資本主義の発達と見がちなことである。資本主義が国策等と絡み民族的・国家的なものとして生成・発展することもしばしばありはする。しかし、現実の資本主義経済システムは、各個の自立的な国民経済

のたんなる合計から成り立っているわけではない。また、付加的にそれらの自立的な国民経済の相関関係・国際関係が成り立っているというわけでもない。国民経済的な側面をもつけけれども、バックにある基調は世界市場であり、世界資本主義である。

この点において永く、社会生活の単位になってきた各種の共同体、例えば中世の農村共同体や政治（国家）と商業や金融や製造業とは、本来的に性格が違う。それらはローカルでもありうるが、どこかで必ずインターローカルの面があり、本来的に聞かれた経済システムである。

資本主義の母国ともいえるイギリスについてみると、その産業的な活況は世界商業と深く関わっていた。のちの重商主義政策と結びつく商業にしても、世界商業や欧州の商業とつながりがあった。初期資本主義の代表産業である毛織物業（woolen industry）についても、産業革命（industrial revolution）を契機に大発展を遂げた綿工業（cotton industry）にしても、事情はほぼ同じである。つまり世界市場にたいする供給源として、いわば「世界の工場」としてあのようなめざましい活況を呈した。

「1858年には『世界の貿易はイギリスの信用が介入しなければ殆ど営まれないだろう……ポストンの商人は、マゼソン商会やヘアリング商会の信用が得られなくてはカントンの茶を一梱も仕入れることはできない』とまさしくいわれたのである。その時においてさえも、イギリスの世界金融における掛かり合いは、何ら珍しくはなかった。1818年にリシリュール公は、ヨーロッパには、『イギリス、フランス、オーストリア、プロシヤ、ロシアおよびヘアリング兄弟商会』の六大列強があるといった。」（バグウェル・ミンゲイ『比較経済史—イギリスとアメリカ—1850—1939年』東井正美・原田聖二・加勢田博訳ミネルヴァ書房一三六頁）

さて、ロンドンのシティーは十九世紀に、世界の金融センターとしての地歩を確保した。一方で、十九世紀末以降にはドイツ・アメリカ・フランス・日本などの産業的な台頭が起り、イギリスは「世界の工場」の地位を降りるかたちになった。だが、「世界の銀行」としての地歩は依然として守りつづけ、それがパックス・ブリタニカを支えていた。

ここにも明瞭に、金融（金融業）の本来的な世界性ないしは超国家性あるいは無国籍性が現われている。

第三節 世界システムとしての資本主義

国家（一種の共同体）が先なのではなく、無国籍的な利殖いわば金儲けの方が実質的には先行し優先されているということである。もし国家（ないし共同体）が先行するのであれば、金融は、なによりもまず国民経済の内部で活動する仕組みとなつてよいはずである。ところが金融はごく初期から共同体や国境を超えて、いわば超国家的に利殖に走りまわつていた。貸付による利殖や投資による利殖指向のほうに、国境や国家より優先される。端的にいえば、貸付の相手がどの国の人でもよいわけである。すでに述べたように、土台にある交換経済が本来、国境や民族（さらには宗教）の差を超えている。その意味で市場経済や営利活動は社会にたいし、「外的」でかつ一種の脱国家的な普遍性をそなえている（宇野弘蔵『経済原論』岩波書店、その他の原論を参照）。元来が「隙間」から発生し巧みに「隙間」や権力を利用して発展した。

交換経済（市場経済）・商業や資本（企業）や金融は、個人ないし個体の貨殖（貨幣を儲ける）が目標なのだから、元来が国境とか、共同体とか、国家のような特殊性とは性格を異にする。

資本（企業）は国家（各種権力）を利用することはある。だが、資本は国家に丸ごと帰属する存在ではない。資本

主義はその発生（初期資本主義）から二十世紀末の現代資本主義にいたるまで、「世界資本主義」として展開し、発展しつづけている。このことの理解と認識が強くもとめられている。

本稿のメインテーマである世界寡頭制あるいは世界独占（資本主義）―世界独裁制も、資本主義のこの世界のシステム性いけば世界資本主義が判からないと、じつはよく判らない。

在来の多くの経済学の一つの大きな欠陥は、資本主義を別々の国民経済の観点からつかんできたことである。アダム・スミスの名著が『国富論』―Wealths of Nations 諸国民の富という名称だったことでも、これがよくわかる。つまり経済を国家的ないし国民経済的観点から経済を論じようとするもので、この姿勢は、リカードやマ―シャル・シユムペーター・ケインズ・新古典派経済学等の大部分が同じだといえる。

これらの経済学では、資本主義と世界の個別国家とを意識的にか無意識的にか一体化してつかんでしまっている。いわゆるイギリス経済、アメリカ経済、ドイツ経済……、国家は固有の領土をもち国家主権をもち、人々を国民としてつかみ権利・義務をもたせるものである。一方で資本（企業など）はひたすら別次元の貨殖ないし利殖をもとめる運動体である。

民族（地域）資本もあるけれど、資本としての営利活動を考えてみれば、国際的なものが多く、大きいものほど超国家的といえる面が多い。資本の活動は、商品市場や金融市場を考えるとわかるとおり、元来が世界的な性格をもつ。

初期資本主段の段階でも各国の重商主義政策のように、国家と資本との関係が密接である。これは両者が同じ物だということを示すのではなく、たまたま資本が利殖のために国家を利用して、独占政策や保護政策ひいては植民政策をとらせている。別の角度からみると、国家が資本を利用して、いわば富国強兵策や中央集権化を図ることもある。

十九世紀から二十世紀初頭の古典的帝国主義といわれる時期には、資本と国家の相互利用関係がより一層明瞭になり規模が大きくなっていく。レーニンはその状態をみて、いわゆる独占資本（R・ヒルファディングによると金融資本、『金融資本論』林要訳大月書店）が国家と一体化して帝国主義化すると考えた。レーニンの理解では各国の独占資本と国家とは一体化するとされた。しかも、それらの帝国は互に市場や資源の確保をめぐり、分裂・対立し、闘争するほかないと考えたようだ。

このつかみ方がその後、人類が世界を理解する時の有力な枠組みになってきた面がある。レーニンにおいて資本主義は、それぞれ別個の資本主義国経済の総和と考えられていた。ところが、資本と国家とはつねに一体のものではなく、資本は元来がトランスナショナル（超国家的）なものである。しかし、これまでの国家は地域的・民族的ないわばナショナルでローカルなものだった。

のちにも述べるが、今日までの、レーニンを始めとする諸家の世界認識（現在の新古典派経済学やマルクス経済学や国際政治に至るまで）の大半は、この資本主義のインターナショナルないしトランス・ナショナル（超国籍）性を見につかみえていないきらいがある。資本主義を国家単位でつかんでいるため、そこから事態の本質を見誤りがちな傾向がいろいろでてくる。

ところで、ロンドンの前には、アムステルダムが世界の金融センターの役割をはたしていたはずである。しかし、

イギリスの商業的な優位がめだつてくると、ロンドンが世界の金融センターの役割をはたすようになり、イギリス企業はむろんのこと、世界の他の国の企業も手形割引をはじめとして各種の面でイギリスの融資に頼るようになる。国も国債を買ってもらうことにおいてイギリスの金融市場に依存するようになる。

それだけではない。第一次大戦時のリシュー公によると、ヨーロッパ諸国が英仏露（連合）と独・オーストリアの同盟国側が戦っているなかで、ペアリング兄弟大商会は一列強のような力があつたことが示されている。ついでに記すと、第一次大戦への参戦時にアメリカのウイルソン大統領は、モルガン財閥の大きな協力をえていたと伝えられる。「大洋航行船舶の出現、1866年の大西洋横断海底電線の敷設、および3年後のスエズ運河のならびにアメリカの最初の大横断鉄道の開通は、国際貿易への資金供給と貸付の機会を大いに増したのである。1860年代の末に、外国の重要なマーチャント・バンカーのグループによる、ロンドンを貸付と受入れ業務運営の中心にしようとする決定は、『世界取引の疑いのない中心地』としての地位を、なおさらに強化することとなつた。普仏戦争が、パリ貨幣市場の地位を弱めた後に、ロンドンが、金売買のための一つの重要な自由市場となつた。大蔵省証券が、1870年代に利用されるようになると、大陸の銀行家は、ますます多く緊急時に素早く金に換える手段として、ロンドンに手形残高を保有しようとした。……この世紀の終りに、ロンドン貨幣市場は、『基本的には、対外金融の機関となり第二義的にのみ、国内金融の機関となつていた。』（バグウェイ・ミンゲイ『比較経済史』一三六頁）

パリ・ベルリン・フランクフルト・アムステルダム・ハンブルグ等々、ヨーロッパ大陸にもまたニューヨークにも金融センターがあり金融機関があり、それらとロンドン金融市場は国際的につながつていたことはいうまでもない。引用文中の「外国の重要なマーチャント・バンカーのグループ」とか、「大陸の銀行家」はこのことを示唆する。

世界資本主義あるいは「資本主義的世界システム」には各所に金融センターがあり、それらは相互に連結し、またロンドンを世界の金融センターとするような構造ができあがっていた。そして、各地の国際金融業者はめまぐるしく立ち働き、貨幣は本位貨幣であつた金を媒介にして広域的にめまぐるしく飛び回つた。

国際分業が成立し、世界商業が営まれ決済がおこなわれ手形割引や貸付が夥しくなされることの当然の帰結で、世界貨幣市場が成立していた。諸国の金利の高下によって貨幣は国際的にとび交う。各地域の遊資は諸金融センターに集中され、それぞれの金融センターは国際金融業者をとおしてさらにロンドンの金融センターにつながる。国際的な統一通貨制度の形成が望まれたのは、そのゆえである。

時代が少こし下がるが、つぎの記述を引用しておこう。

「第1次大戦前においては、中軸的工業国はイギリス、ドイツ、アメリカの複数の国々に分散していたが、国際金融市場はほぼロンドンに集中されており、しかも、この中心的金融市場は、利子率の変動によって長期および短期の国際的資金移動を、景気循環に対してほぼ照応的に調整することが可能であつた。この結果、各国の景気循環は国際的に連動され、とりわけ世界的に同調した循環性恐慌がひきおこされた。」(佗美光彦・杉浦克己編『世界恐慌と国際金融』有斐閣二〇頁)。

国際金本位制が重要な意味をもつたのは、資本主義の世界システムが機能することと関連していた。

ここでは注意が肝要なのは、十九世紀末から二十世紀初頭は、イギリス・フランス・ドイツ・アメリカ・ロシアそれに日本などの諸国が植民地獲得やその支配、アフリカの分割をめぐる熾烈な外交的かつ政治的・経済的かけひきを繰り返していたまさにその時なのである。すなわち、1882年にビスマルクによって独逸伊の三国同盟が結ば

れ、そのビスマルクを1890年に引退させたウイルヘルム二世はドイツ至上主義の外交を展開した。これにたいし、1894年には露仏同盟が成立する。ウイルヘルム二世はイギリスの制海権を奪うために海軍拡張計画を始めた。またトルコ政府と結んで、1899年にバグダード鉄道の敷設権を獲得して、いわゆる3B政策 (Berlin, Byzantium, Bagdad) を強力に進めようとした。

日露戦争にロシアが敗れてからは、イギリスの脅威はドイツに集中されて、1904年には英仏協商 (1894年には露仏同盟が結ばれ、さらに、1907年に英露協商が結ばれ、英仏露三国通商が三国同盟を包囲するかたちになった。イタリアは独逸からしだいに距離をおくようになる。ヨーロッパ大陸を舞台に武力と経済力をバックに文字通りパワー・ポリティックスが展開された。これに平行して英仏などが植民地経営に力を入れ、またイギリス・フランス・ベルギー・イタリア・ドイツがアフリカ大陸の分割をめぐり鎬を削った。

太平洋諸島についても、イギリス、ドイツ、アメリカがせりあつた。特にアメリカは、ハワイ諸島を合併し、フィリピン諸島やグアム島を得た。また、アジアについて、フランスはインドネシアを得、イギリスは香港・マレー半島を得た。さらに、列強の目は中国 (清国) に注がれた。

こうして、今日流に言えば第三世界を対象にいわゆる植民地獲得競争が繰り広げられる。その一方で、欧州大陸でも、列強の間でいわばパワー・ポリティックスが展開された。

ところが、このような緊張と対立の時期にも国際金本位制を軸にして世界的な金融は一体性を保持しており、輸出入つまり世界市場をつうじる分業体制が維持されていた。世界資本主義あるいは資本主義の世界体制は一段と大規模化し、今日流に言えば、経済が成長しGNPが膨張した。

資本主義は世界システムとして発展しつづけ、十九世紀の後半になると、その生産センターがイギリスだけでなく、ドイツやアメリカやフランスなど多極化していく。そして、これらの国の工業化（軽工業だけでなく、重工業も）が進んだ。そこでイギリスはしだいに「世界の工場」(workshop of the world)の座を下りる。

ベルリン・パリ・ニューヨーク等の金融センターも成長・発展するが、国際金本位制と金融の網の目をつうじて、それらは世界の金融センターたるロンドンに連結している。資金はそこに集中され、かつ再配分される。

輸出入など国際的分業関係においてはひろんのこと、貨幣市場においても資本市場においても、イギリス・フランス・アメリカ・ドイツのいわば西欧諸国は、広角かつ多角的で有機的につながっている。このように、大国間の外交的あるいは政治的（また軍事的）なかけひきとは別に、経済面ではこのようなインターナショナルな、あるいは超国家（あるいはスーパー・ステイト）な一体性があることに注意しなければならぬ。

われわれはとかく国別に資本主義をとらえやすく、実相としてある資本主義がわからなくなっている。

また、資本主義的な市場経済は本来がエゴイズム（利己主義）と「貧欲と所有欲」を原理にする、実相的には（また宇宙的な観点からみても）、狂気の世界的な経済制度である。

今日、われわれにはこの事実が確とわからなくなってしまうているが、その事実になんらかわりはない。各個はいわば個体本位制の鎖につながれて、我欲と物欲（さらには支配欲）に日々操られて生き考える悪徳の社会システムである。^註

（注） 在来の経済学の盲点になっていたこの事実については、筆者が『友愛主義宣言』（たま出版）や『新ユートピア経済学』（たま出版）や『新生日本への道』（御茶の水書房）で明らかにする努力をした。ここで論じているのは、この背徳の、

いってみれば悪徳の経済制度（経済学では合理的な経済制度と思えるように説かれているが）が、グローバルな世界システムとして、地球上を蔽い、さらに広く深く蔽いつくそうとしているという容易ならざる事態の分析である。いってみれば、人類の大部分が個体主義に転落し（個体本位制：瓜谷侑広氏の表現）、自らの本質たるトランスパーソナルな通底性・普遍性（マズローらが心理学的に解明した）を忘れて、バラバラの低俗な意識で生きているということだ。

金融業とは基本的に貨幣に子供を生ます仕事といえる。現在では普通の、しかも見方によってはかなりかつこ良い仕事と思われるようである。

ところが、それは、基本的には貨幣の貸付にたいし利子をとることをなりわいにする。それが人類史のなかでいかに蔑まれ忌避された業であったかは、今日あらためて強く想起されてよいことだろう。それはいわば低級な物欲のシンボルである。勞せずして、いわば「利札切り」で時間が自然に物的な富を増やす。しばしばそれは、シャイロックのような収奪の術ともなる。（例えば乗っ取り、…）

参考までに、それが永くどう見られていたか紹介しておこう。

「信用業務はまた当然に、貸金にたいする利子の徴収と不可分に結びついている。しかし利子をとることすなわち徴利は、ながい間教会により暴利 *usura* として禁止されていた。徴利が教会によって禁じられていたことは、信用業務の発達を後らせた大きな原因の一つであるが、ユダヤ人はすでに早くから利子をとっていた。当時は徴利を、所有欲をかきたて、しらすしらすのうちに人を悪に誘いこむ不名誉な利得業であると批難していた。教会の主張によれば、利子収入をはかることは不正な行為であり、それは貧欲と所有欲の結果であり、人間愛というかくれ簍の下でおかされた虚偽であり、困窮につけこんでなされる非人道的搾取である。したがって利子をともなつたものにたいしては、

もしそれが教会である場合には官職と名誉を剝奪し、世俗者である場合には官職と名誉を剝奪し、世俗者である場合には刑罰として破門し、しかも世俗社会の犯罪が課された。

教会による徴利の禁止は十五・六世紀にいたつてもなお行われていたが、しかし市場が拡大して商業取引が急速に発展するにつれて、徴利の禁止の内容もまたしだいに変化せざるをえなくなった。」(秦文龍『一般ヨーロッパ経済史』一三四頁)。

昔のことだと思わないでこれは、じつくりと味読したい内容である。現代にあつて、繁栄をきわめている金融業は基本は貨幣の貸付にたいし利子を取る「徴利」する業務である。また、甘い言葉ですり寄つてきて、不況など「困窮につけ込んで」他人の資産を没収したり企業を吸収合併したりもする。

金融のメカニズムや操作たとえば株価操作や景気操作をつうじて、社会で形成される実質的な富(価値)のきわめて大きな部分がそれと知らぬまに吸い取られもする。

企業は金でしばられて利子を吸い上げられる。個人とローンでわかるように、助けられるようで大変に高くつくことが多い。総じていえば、金融は便宜をはかりもするが、勞せずして価値や所得を吸い上げる非常に割が良い仕事である。信用や金融は、原型についていえば高利貸である。

永く禁じられていた高利貸が社会と世界を席捲しているともいえる資本主義世界(金融資本による支配)の常軌を逸した現実。今、私達はもう一度反省の目を注がねばならぬのではなからうか。

人間はしばしば自分の目を自分自身について注がねばならぬのではないか。

人間はしばしば自分の実相を見失い、五官の感知しうるものがすべてだと思ひ、自らの実体が魂(スピリット)で

あることを忘却して、仮の自我の身体の諸欲望の追求に走る。その原理は個我の諸欲望の追求に走る。その原理は個我の「エゴイズム」(排他・奪他主義―闘争主義)と、肉欲あるいは身体の欲望・享樂の追求である。セックス・テレビ・スクリーン・マイカー・スキヤンダルのぞき趣味・外国旅行・ギャンブルとスポーツ・戦争。

つい最近、この三〇四千年の歴史時代に入る頃から、地球人のこの本質忘却と乱行が始まり、幾多の戦争や支配や高利による搾取を生んだ。

これが極点に達したのが近世、現代で、この時代になると、地球人各個がもつともあからさまに、蓄財と権力拡大・強化に狂奔するようになる。

これが私達が今住んでいる地球という惑星上に繰り広げられて惑星の自律性をおびやかすまでになっている一連の事柄の本質である。その悪徳性と偽善性が上手に蔽い隠されて、多くの人々の目には見えにくくなっているだけである。実態は地球上に悪徳と偽善の腐臭が立ち込め、生命体ともいえるこの惑星をも、また宇宙をも大変に迷惑させている。

蓄財の帰結は地球上に張りめぐらされた巨大な金融財閥の世界支配と致富のネットワークとその組織化であり、これによる諸国家や政治指導層の利用である。また、地球上に張りめぐらされつつある「超帝国主義」的な政治・社会・文化のグローバルな支配体制である。

その直接的な担い手はかつてはポルトガル、スペイン、オランダ、イギリスと順次に交替した。十九世紀以降ではまずイギリス(パックス・ブリタニカ)、ついでこれがやや多極化しつつ、イギリス・アメリカ・フランス・ドイツの多極化と同盟化による世界支配になった。

第二次大戦以後はアメリカがリーダーになり、いわゆるパックス・アメリカナの体制ができあがっている。これは純粋な一極支配ではなく、英米仏独（日）のいわゆる米欧日パワー・エリートたち（C・W・ミルズ）三極の同盟（それとソ連・中国との底での同盟）による世界の新植民地主義的な帝国主義支配である。

そして、一面において、その支配の道具・機関として巧妙に設置利用されているのが国連（国際連盟）・安全保障理事会やGATTや世界銀行であり、OECD（経済協力開発機構）であり、また、サミット会議やG5・G7^(註)、いわばサミット体制である。かつ今日世界中で反復して開催されている各種のシンポジウムの一部分であり、講演会である。当然にエージェントとして多くの政治家や学者・知識人やジャーナリスト・実業家・タレント・芸術家など（著名人、あるいは著名化された人が多い）がこのための親衛隊として、世界中をまた、各国中を毎日毎日、駆けめぐらる。メディアがそれを追って報道する。こうして各国のまた世界の大衆を巧みに欺く仕事に、偽善者的に従事する。これらの人々はむろん、知識・情報・才能はあるが、人間性の本質を忘れ、ひたすら自らの身体の欲望のために奉仕する、本質的には、我欲の鎖につながれた・汚れた奴隷のような存在であることが多い。

(注) ちなみに、グループ5、グループ7のことを、ビル・トッテン氏はこれを「ギヤング5」「ギヤング7」と呼んでいる。『日本人はアメリカにだまされている』ごま書房

注意を要するのは、今日、米欧（日・ロ）などの大国を操縦しているのは、世界資本主義（資本主義世界システム）の管制高地（司令塔）を握るかたちになっている、一握りの国際金融財閥である可能性が大だということである。

人類の文明と社会を腐らせるものであるゆえに、かつてあれほどに忌み厭われたらうてみれば高利貸（金融資本）が世界中の富の大半を手中に収めて巨大な「金融帝国」を作り、世界経済を操り、また世界の政治（国際政治と諸大

国の政策)を操り、かつ世界帝国とでもいうべきものの建設に向かっていると解されると解される可能性が大なのである。

資本蓄積・経済の成長・経済の国際化やグローバリゼーションが、金融帝国(財閥・コングロマリット)による世界経済の独占と「世界帝国」の形成に利用されうるとみなされうる、戦慄すべき現代史の実状がある。

国際化・グローバリゼーション・新国際秩序・ボーダーレス・エコノミー・「国連中心主義」・国際貢献・人的貢献・世界企業・地球市民などの、口あたりがよく一見人道主義的に見え感じられるキャッチフレーズやスローガンが、世界一極集中・世界帝国への権力集中のためのイデオロギーとして使われていると解される理由がある。このことに世界と日本の市民は一日とも早く気付かねばならぬ。

本稿はその思想的かつ学問的な説明を目標にする。